The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 地域観の形成を支援する地域情報システムの開発に関する研究 |
| Author(s) | 吉川, 眞 |
| Citation | 大阪大学, 1989, 博士論文 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/1185 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【91】

| | |
|---|---|
| 氏名・（本籍） | 吉川　眞（よしかわ　しん） |
| 学位の種類 | 工学博士 |
| 学位記番号 | 第　8493　号 |
| 学位授与の日付 | 平成元年3月2日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第5条第2項該当 |
| 学位論文題目 | **地域観の形成を支援する地域情報システムの開発に関する研究** |
| 論文審査委員 | （主査）教授　東　孝光　教授　末石冨太郎　教授　岡田　光正<br>教授　手塚　慶一　教授　笹田　剛史 |

## 論文内容の要旨

本論文は，地域の計画に必要とされる社会的な合意形成の前提となる地域住民の地域観形成を支援する地域情報システムに関する研究の成果をまとめたものであり，6章から構成されている。

第1章では，地域の計画とそれをとりまく社会的背景，合理的な社会的合意の形成とその前提となる地域観，ならびに地域観形成過程について考え方を整理して示し，研究の位置づけを明らかにしている。

第2章では，地域情報システムの一例として，地域の諸特性を街区レベルで操作し，その分析，総合結果を視覚的に表現し提供するシステムを開発し，実際の計画に適用した結果の考察によって，地域観形成を支援するシステムが備えるべき機能を明らかにしている。

第3章では，地域について初めて学ぶ機会である小学校の社会科教育に着目し，地域学習の現場で使用可能な地域情報システムの開発を行い，教室での運用を通じて，児童による地域の現状理解に対するシステムの効果を測定分析した結果，このようなシステムの有効性を明らかにしている。

第4章では，第3章で示したシステムが一般市民によっても利用可能となるように，地域の現状を示す情報にとどまらず，計画情報に対する一般市民の接近要求が高いことを考慮した拡充の方法を示し，システムの開発とその試験的な運用，評価の結果，明らかになったシステムの有効性と今後の開発の方向とについて考察した結果を示している。

第5章では，一般市民がこれまでの地域情報を提供されるという立場から，積極的に地域情報を作成し，地域の計画に参加することを可能とするシステムの開発と再開発計画での実際の運用，評価の結果を示している。さらに，市民によって作成された都市のデータをもとに制作された，計画後の景観を示すアニメーションの情報伝達効果について検討した結果も示している。

第６章では，以上の成果を総括し，明らかとなった主要な事項をまとめて結論としている。

## 論文の審査結果の要旨

地域の計画をすすめるには社会的な合意が必要であり，合理的な合意形成には，地域住民を含む関係者のそれぞれが地域観を確立していることが前提となる。しかし地域の計画にとって，地域観の形成はこのように重要な問題でありながら、これまで正面から研究の対象とされることがなかった。

本論文は近年多くの自治体において開発が進められている地域情報システムに着目し，地域計画の専門家を対象として開発されているこれらのシステムと，非専門家である地域住民を対象としたシステムとの違いに注意しながら，地域住民が地域観を形成することを支援するための地域情報システムを構築し，実際に運用した結果を評価，検討するという全く新しい試みについて論じており，その主な成果を要約すると次の通りである。

(1) 地域住民のような非専門家に対する地域情報の伝達において，理解を助けるために情報の視覚化が重要であることを実際の地域情報システムの開発を通じて明らかにしている。

(2) 地域学習に重点がおかれる小学校の社会科教育における学童向けの地域情報システムの開発，運用の結果をＳ－Ｐ表によって分析し，システムが地域の理解に直接的に役立つだけでなく，地域に対する関心を深めることにも役立つことを立証している。

(3) 上記システムを一般市民向けに拡充するにあたり，一般市民の場合には地域の現状を示す情報だけでなく将来の計画情報に対する接近要求も高いことを明らかにしている。さらに，実際のシステム開発と運用の結果，市民の間に計画の理念や経過に関する情報への接近要求が生じることを明らかにしている。

(4) 一般市民が情報を提供されるという立場から一歩進んで積極的に地域情報を作成し，計画に参加することを可能とするシステムを開発し，実際に再開発計画の一部に運用することで計画への市民参加の新しい形を示している。さらに市民の作成した都市データによって計画後の景観を示すアニメーションを制作し，その情報伝達効果について明らかにしている。

以上のように本論文は，地域の計画に必要である合理的な合意形成に重要な役割を果たす地域住民の地域観形成と，それを支援する地域情報システムの開発について多くの知見を与えており，その成果は環境工学の分野に貢献するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。